

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月2日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	5,511,257	5,787,296	11,602,325
経常利益 (千円)	206,423	53,353	589,330
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	154,555	31,581	425,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,826	2,015	440,970
純資産額 (千円)	8,692,184	8,934,041	8,997,963
総資産額 (千円)	13,737,571	14,143,079	14,508,137
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.25	11.50	155.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	60.3	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,081	340,720	517,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,729	97,099	264,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,083	300,872	303,628
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	4,295,189	4,610,797	4,669,060

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.22	11.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期における我が国経済は、順調な所得環境に下支えされ個人消費は持ち直しの動きが見られ、公共投資は底堅く推移し、好調な企業業績を背景に設備投資は堅調に推移するなど、景気は回復基調となりました。一方、台風や地震など相次ぐ自然災害によるインフラの停止やサプライチェーンの寸断は、経済活動に多大な影響を与えました。

このような状況のもと、当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料におきましては、建設資材用途、工業機材用途の出荷は好調に推移し、タンク・容器用途の出荷は堅調に推移いたしましたものの、住宅機材用途の出荷は前年並みに推移し、輸送機器用途は低調に推移いたしました。これらにより、樹脂材料の出荷量は前年を下回りましたが、販売価格の是正により売上高は前年並みとなりました。一方、当社の中国子会社におきましては、販売促進の効果により、出荷量、売上高ともに増加いたしました。この結果、樹脂材料全体の売上高は38億9百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品におきましては、工業塗料関連は堅調に推移いたしましたものの、メタクリル酸エステル類ならびにエポキシアクリレート樹脂の出荷は低調に推移いたしました。この結果、機能化学品の売上高は19億77百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は57億87百万円（前年同期比5.0%増）で増収となりましたが、世界的な原油の高騰に伴う原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁しきれず、また価格是正の遅れもあり、営業利益60百万円（前年同期比69.4%減）、経常利益53百万円（前年同期比74.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円（前年同期比79.6%減）で大幅な減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、46億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は3億40百万円（前年同四半期は1億84百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益53百万円の計上に対し、減価償却費を1億13百万円負担したこと、売上債権の減少が2億77百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は97百万円（前年同四半期は1億81百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出88百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は3億円（前年同四半期は1億81百万円の増加）となりました。これは短期借入金の返済による支出が2億34百万円、配当金の支払66百万円があったことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,425,000
計	9,425,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,750,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,750,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	2,750,000	-	1,100,900	-	889,640

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,045,000	38.04
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	849,500	30.92
菱陽商事株式会社	東京都港区新橋1-1-1	195,500	7.12
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	69,971	2.55
糺 英夫	京都府京都市上京区	30,000	1.09
株式会社ちゅうえき	愛知県名古屋市港区潮見町4-1	21,400	0.78
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2-19	17,500	0.64
小澤塗料工業株式会社	静岡県静岡市駿河区寿町6-18	17,200	0.63
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	16,999	0.62
橋長 教行	大阪府高槻市	16,800	0.61
計	-	2,279,870	82.98

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,746,500	27,465	-
単元未満株式	普通株式900	-	-
発行済株式総数	2,750,000	-	-
総株主の議決権	-	27,465	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	2,600	-	2,600	0.09
計	-	2,600	-	2,600	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,169,060	4,110,797
受取手形及び売掛金	4,677,906	4,242,184
電子記録債権	470,738	579,151
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	829,327	830,430
仕掛品	37,831	74,258
原材料及び貯蔵品	418,061	422,923
その他	42,905	56,621
貸倒引当金	7,221	6,166
流動資産合計	11,138,610	10,810,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	744,590	726,574
機械装置及び運搬具(純額)	551,510	518,670
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	108,120	131,811
有形固定資産合計	2,744,663	2,717,499
無形固定資産	28,196	30,174
投資その他の資産		
その他	596,866	585,303
貸倒引当金	200	100
投資その他の資産合計	596,666	585,203
固定資産合計	3,369,526	3,332,877
資産合計	14,508,137	14,143,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,503,232	3,472,896
短期借入金	490,107	259,631
未払法人税等	83,245	31,891
引当金	92,181	90,729
その他	290,602	267,534
流動負債合計	4,459,369	4,122,683
固定負債		
退職給付に係る負債	655,402	684,373
役員退職慰労引当金	31,112	36,930
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	26,689	26,781
その他	98,355	99,024
固定負債合計	1,050,803	1,086,353
負債合計	5,510,173	5,209,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,970,817	5,936,461
自己株式	2,515	2,515
株主資本合計	7,958,841	7,924,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,196	81,546
土地再評価差額金	542,087	542,087
為替換算調整勘定	2,490	21,043
その他の包括利益累計額合計	618,793	602,590
非支配株主持分	420,328	406,966
純資産合計	8,997,963	8,934,041
負債純資産合計	14,508,137	14,143,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	5,511,257	5,787,296
売上原価	4,438,299	4,806,450
売上総利益	1,072,958	980,846
販売費及び一般管理費		
運搬費	239,990	253,688
賞与引当金繰入額	25,444	30,132
役員賞与引当金繰入額	7,100	8,662
退職給付費用	7,695	9,282
役員退職慰労引当金繰入額	5,118	5,818
貸倒引当金繰入額	2,798	-
その他	585,718	612,324
販売費及び一般管理費合計	873,865	919,908
営業利益	199,092	60,937
営業外収益		
受取利息	123	140
受取配当金	15,525	18,295
その他	2,721	4,273
営業外収益合計	18,370	22,709
営業外費用		
支払利息	4,524	3,688
売上割引	5,497	6,705
為替差損	18	15,662
その他	1,000	4,237
営業外費用合計	11,040	30,294
経常利益	206,423	53,353
税金等調整前四半期純利益	206,423	53,353
法人税等	71,475	17,308
四半期純利益	134,947	36,044
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	19,607	4,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,555	31,581

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	134,947	36,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,730	2,349
為替換算調整勘定	16,851	36,379
その他の包括利益合計	1,879	34,029
四半期包括利益	136,826	2,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,467	15,377
非支配株主に係る四半期包括利益	24,640	13,362

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,423	53,353
減価償却費	127,444	113,530
売上債権の増減額(は増加)	612,456	277,517
たな卸資産の増減額(は増加)	33,653	43,439
仕入債務の増減額(は減少)	569,409	12,816
未払消費税等の増減額(は減少)	18,580	2,834
為替差損益(は益)	1,299	16,807
その他	78,766	8,828
小計	316,053	393,289
利息及び配当金の受取額	17,347	18,435
利息の支払額	-	3,688
法人税等の支払額	149,319	67,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,081	340,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181,751	88,532
その他	22	8,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,729	97,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	263,485	234,809
配当金の支払額	82,401	66,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,083	300,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,105	1,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,330	58,262
現金及び現金同等物の期首残高	4,112,859	4,669,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,295,189	4,610,797

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	9,648千円	10,510千円
電子記録債権	32,680千円	23,578千円
支払手形	96,243千円	91,680千円
設備関係支払手形	4,734千円	10,506千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	3,795,189千円	4,110,797千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000	500,000
現金及び現金同等物	4,295,189	4,610,797

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月8日 取締役会	普通株式	82,426	15	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会	普通株式	65,937	24	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計 (注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,357,300	2,153,957	5,511,257	-	5,511,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,357,300	2,153,957	5,511,257	-	5,511,257
セグメント利益	40,647	165,775	206,423	-	206,423

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計 (注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,809,496	1,977,800	5,787,296	-	5,787,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,809,496	1,977,800	5,787,296	-	5,787,296
セグメント利益又は損失()	23,795	77,148	53,353	-	53,353

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	56円25銭	11円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	154,555	31,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	154,555	31,581
普通株式の期中平均株式数(株)	2,747,551	2,747,389

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月26日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。